

# 申込者さま用

**【不動産会社さま】 ※本書面は申込者さまへご案内ください**

## 個人情報及び法人情報の収集・利用・提供等に関する同意書 兼 重要事項説明書

**【個人情報及び法人情報の収集・利用・提供等に関する条項】** 個人情報及び法人情報の収集・利用・提供等に関する条項(以下「本条項」という)。

保証委託契約又は保証契約の申込者等(連帯保証人予定者・連帯保証人含む)、及び契約当事者等(以下「申込者等」という)は、ひろぎんクレジットサービス株式会社(以下「当社」という)が本条項に従い個人情報を取り扱うことに同意いたします。

**第1条 (個人情報)**  
 個人情報とは、以下の個人に関する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものも個人情報に含まれます。  
 (1) 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び年収等の保証委託申込時の書類、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)。  
 (2) 保証委託契約及び保証契約書に関する賃料等支払状況等の取引情報。  
 (3) 健康保険証、戸籍謄本、運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された情報。  
 (4) 個人の肖像又は音声を磁氣的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。  
 (5) 裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

**第2条 (関連する個人情報)**  
 当社は、代理人、連帯保証人及び緊急連絡先その他の申込者等の関係者(以下「申込関係者」という)に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

**第3条 (法人情報)**  
 法人情報とは、以下の法人に関する情報をいい、当該情報に含まれる法人名、代表者名その他の記述等により特定の法人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるものも法人情報に含まれます。  
 (1) 法人名、代表者名、所在地、事業内容等の保証委託申込時の書類、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)。  
 (2) 保証委託契約及び保証契約書に関する賃料等支払状況等の取引情報。  
 (3) 登記事項証明書等に記載された情報。  
 (4) 裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

**第4条 (関連する法人情報)**  
 当社は、法人役員、代理人、連帯保証人及び緊急連絡先その他の申込者等の関係者(以下「申込関係者」という)に関する情報についても本条項に従って取り扱います。

**第5条 (利用目的)**  
 当社が取り扱う個人情報及び法人情報(以下、個人情報及び法人情報を包括して「個人情報」という)の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて利用することはありません。  
 (1) 保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。  
 (2) 保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。  
 (3) 保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。  
 (4) サービスの紹介のため。  
 (5) サービスの品質向上のため。  
 (6) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究や開発のため。  
 (7) 債権譲渡または債権管理のため。  
 (8) ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。  
 (9) 質借人又は質貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。  
 (10) 賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。  
 (11) 上記(1)から(10)の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

**第6条 (個人情報の第三者への提供)**  
 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。  
 (1) 法令に基づく場合。  
 (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。  
 (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。  
 (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。  
 2. 申込者等は、当社が個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。第5条記載の利用目的の達成のために、申込者等、申込関係者、保険会社若しくは再保証会社、銀行その他の金融機関又はその他しかるべき第三者に対し提供すること。

**第7条 (個人情報の取扱いの委託)**  
 当社は第5条記載の利用目的の達成のために個人情報の一部又は全部を第三者に委託することがあります。

**第8条 (第三者の範囲)**  
 以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。  
 (1) 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)。  
 (2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。

**第9条 (個人情報の当社への提供)**  
 申込者等は、申込関係者、申込者等が申込者等の個人情報を第5条記載の利用目的のために当社に提供することに同意します。

**第10条 (個人情報の利用目的の通知・開示・訂正等・利用停止等)**  
 当社は、当社所定の方法により、本人から、当該本人が識別される個人情報の利用目的の通知または開示を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報の利用目的の通知又は開示をします。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部の利用目的の通知又は開示をすることはありません。  
 (1) 申込者等本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。  
 (2) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。  
 (3) 法令に違反することとなる場合。  
 2. 当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除(以下「訂正等」という)します。  
 3. 当社は、本人の請求に応じて当該個人情報の利用又は第三者への提供を停止(以下「利用停止等」という)します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。  
 4. 個人情報の利用目的の通知・開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は、下記問合せ窓口までご連絡ください。

**第11条 (個人情報の正確性)**  
 当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

**第12条 (必要情報の提出)**  
 申込者等は、保証委託契約又は保証契約の申込、締結又は履行に必要な情報(健康保険証、戸籍謄本、運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

**第13条 (個人情報提供の任意性)**  
 当社への個人情報の提供は任意です。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約又は保証契約の締結をお断りさせていただきます。

**第14条 (審査結果)**  
 申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

**第15条 (個人情報の管理)**  
 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。  
 2. 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

**第16条 (個人情報取り扱い業務の外部委託)**  
 当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

**第17条 (統計データの利用)**  
 当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

**第18条 (情報の共同利用に関する同意)**  
 申込者等は、当社が申込者等との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、または申込者等に対して有する債権の管理等の目的のために、株式会社広島銀行に照会し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。なお、ひろぎんクレジットサービス株式会社または株式会社広島銀行が保有し、または取得する申込者等に関する一切の情報については、ひろぎんクレジットサービス株式会社または株式会社広島銀行は守秘義務を負っており、本書または法令で認められる場合を除き、ひろぎんクレジットサービス株式会社及び株式会社広島銀行以外の第三者への提供は認められません。

**第19条 (個人情報管理責任者)**  
 ひろぎんクレジットサービス株式会社 個人情報保護統括管理責任者

**第20条 (問合せ窓口)**  
 個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問合せにつきましては、以下の問合せ窓口までご連絡ください。  
 ひろぎんクレジットサービス株式会社お客さま相談窓口  
 電話番号: 082-248-5861  
 受付時間: 月曜日～金曜日(土日・祝日除く) 9:00～17:00  
 ※会話内容につきましては、お客さま対応の品質向上及び会話内容の確認のため録音させていただきます。あらかじめご了承ください。

## 【保証委託契約内容に関する重要事項】

以下の内容を確認いただいた上でお申込みください。なお、ご契約内容の詳細については保証委託契約約款をご覧ください。

- 1. 申込先の保証会社について**  
 商号 : ひろぎんクレジットサービス株式会社  
 所在地 : 広島県広島市中区紙屋町1丁目3番8号  
 問合せ先 : (TEL)082-248-5861 (FAX)082-248-5869  
 土日・祝日除く 9:00～17:00
- 2. 保証の範囲及び内容について**  
 保証範囲 ① 賃貸契約における賃料等(賃料、共益費、管理費、駐車場料、町区費等)  
 ② 訴訟・法的手続き費用  
 ③ その他、原状回復費・早期解約違約金等  
 (保証委託契約約款 第4条記載の内容となります)  
 保証限度額 住居用プラン: 契約締結時点の月額総賃料等の24か月分に相当する金額
- 3. 保証期間について**  
 入居日(契約保証開始日)から退去・明渡し(保証契約解除)まで

- 4. 保証委託料について**  
 ご契約のプランに従い、初回保証委託料及び更新保証委託料(1年毎)をお支払いいただけます。  
 口座振替サービス利用料: 保証委託契約書記載の金額(毎月)  
 ※ 原契約が賃貸借期間の満了日前に終了した場合、又は賃料等が保証期間の途中で減額された場合、当社が保証委託契約を解除する場合であっても、当社は、お客さまから受けた保証委託料等を返還いたしません。  
 ※ 口座振替サービス利用料は、家賃等の引き落としについて収納代行サービスの利用を希望された場合に賃料等と同時に支払いただき、その方法は、お客さま指定の普通預金口座からの自動引落しとします。
- 5. 求償権の行使について**  
 お客さまが賃料等の未納などにより、賃貸借契約の金銭支払債務を当社が保証した場合、物件オーナーさま・不動産管理会社さまに代わり当社がお客さまにお支払のご請求をさせていただきます。その際、代位弁済1回につき2,000円(消費税別)の保証事務手数料をご請求させていただきます。
- 6. 事前求償について**  
 賃貸借契約の金銭支払債務につき当社が保証する前であっても、賃貸借契約の金銭支払債務の支払期限が過ぎている場合、並びに原契約又は本契約の各条項に一つでも違反した場合その他保証委託契約約款第6条に定める場合には、当社は、事前にお客さまにお支払のご請求をさせていただく場合がございます。

## 【ご確認事項】

- ・私(法人申込の場合はその役員含む、以下同様)は、上記「個人情報の収集・利用・提供に関する条項」「保証委託契約内容に関する重要事項」について理解いたしました。
- ・私は現在、次の①から⑦までのいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。  
 【①暴力団、②暴力団員、③暴力団準構成員、④暴力団関係企業、⑤総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、⑥刑事事件関係者等、または過去に関係のあった者、⑦その他①から⑥までに準ずる者】口
- ・私は現在、税金等(国税・県税・市税等)の滞りなく、同意日を基準日として過去5年の間に預金差し押さえ・自己破産・破産手続又は民事再生手続等の経歴がないことを確約いたします。
- ・私は、表明、確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、取引が停止され、または通知により取引が解消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私責任といたします。